, #2

PGT/JP 03/15047

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

01.12.03

RECEIVED

2 2 JAN 2004

PCT

WIPO

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This-is-to-certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年11月29日

出願番号 Application Number:

特願2002-348404

[ST. 10/C]:

[JP2002-348404]

出 願 人 Applicant(s):

小野田 成良 松浦 晴美

> PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年 1月 7日

今井康



【書類名】

特許願

【整理番号】

P021129-3

【提出日】

平成14年11月29日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

B65D 41/54

B65D 41/62

B65D 51/18

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県豊橋市石巻町字西浦14番地の1

【氏名】

小野田 良男

【特許出願人】

【住所又は居所】

愛知県豊橋市石巻町字西浦14番地の1

【氏名又は名称】

小野田 成良

【特許出願人】

【住所又は居所】

愛知県豊橋市嵩山町字下角庵1番地の21

【氏名又は名称】

松浦 晴美

【代理人】

【識別番号】

100082773

【弁理士】

【氏名又は名称】

柴田 肇

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

001948

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要



【発明の名称】 缶飲料用キャップ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 飲料を収容する缶飲料容器の缶蓋の周辺部に設けられるキャップであって、伸縮性を有しつつフィルム状に構成され上記缶飲料容器の上面を被覆するシール面部と、伸縮性を有する弾性材料により上記シール面部の外周を構成してなる外周部とからなり、上記外周部を上記缶飲料容器の巻締部の下方に装着することにより該缶飲料容器の上面全周がシール面部で水密的に被覆されてなることを特徴とする缶飲料用キャップ。

【請求項2】 前記外周部の端縁から突出する少なくとも1つの舌片部を設けてなる請求項1記載の缶飲料用キャップ。

【請求項3】 飲料を収容する缶飲料容器の缶蓋の周辺部に設けられるキャップであって、伸縮性を有しつつフィルム状に構成され上記缶飲料容器の上面を被覆するシール面部と、伸縮性を有する弾性材料により上記シール面部の外周を構成してなる外周部と、この外周部に連続しつつ上記缶飲料容器の胴部に密着する密着部とからなり、上記外周部を上記缶飲料容器の巻締部の下方に装着することにより該缶飲料容器の上面全周がシール面部で水密的に被覆されてなることを特徴とする缶飲料用キャップ。

【請求項4】 前記外周部と前記密着部との境界にミシン目を形成してなる 請求項3記載の缶飲料用キャップ。

【請求項5】 前記ミシン目は、前記外周部と前記密着部との境界線に沿って形成されたミシン目であって、上記境界線は、上記外周部の端縁を構成する線および該端縁から突出する舌片部の外径を構成する線である請求項4記載の缶飲料用キャップ。

【請求項6】 前記密着部は、前記外周部と前記密着部との境界に形成された前記ミシン目に連続しつつ該密着部の端縁までを連続させてなる第二のミシン目が形成されてなる密着部である請求項4又は5記載の缶飲料用キャップ。

【請求項7】 前記密着部は、前記第二のミシン目の近傍において端縁から 突出する第二の舌片部が構成されてなる密着部である請求項6記載の缶飲料用キ



【請求項8】 飲料を収容する缶飲料容器の缶蓋の周辺部に設けられるキャップであって、伸縮性を有しつつフィルム状に構成され上記缶飲料容器の上面を被覆するシール面部と、伸縮性を有する弾性材料により上記シール面部の外周を構成してなる外周部とからなるキャップ本体部と、

上記缶飲料容器の缶蓋および胴部を被覆するカバー部とを備え、

上記外周部を上記缶飲料容器の巻締部の下方に装着することにより該缶飲料容器の上面全周がシール面部で水密的に被覆されるとともに、上記カバー部が上記キャップ本体部を装着した状態の上記缶飲料容器の缶蓋および胴部を被覆してなるとを特徴とする缶飲料用キャップ。

【請求項9】 前記キャップ本体の外周部端縁から突出する少なくとも1つの舌片部を設けてなる請求項8記載の缶飲料用キャップ。

【請求項10】 前記カバー部は、端縁の一部から適宜方向にミシン目が形成され、このミシン目の近傍において上記カバー部の端縁から突出する舌片部が構成されてなるカバー部である請求項8又は9記載の缶飲料用キャップ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

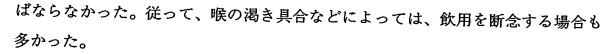
【発明の属する技術分野】

本発明は、飲料を収容する缶飲料において、容器の上面を被覆するキャップに 関するものである。

[0002]

【従来の技術】

一般に流通している缶飲料の容器は、ステイオンタイプのプルタブを備えており、このプルタブを引き上げることによって開口部が缶蓋本体から離脱し、この開口部が開放されることによって開栓されるものであるところ、一度開栓した缶飲料は再び閉栓することができず、収容されている飲料の全部を飲んだ場合はともかく、飲料を残した場合には、これを持ち運ぶことは困難であり、また、飲料が残存する状態では缶容器の投棄すらできないものであった。そのため、消費者は、屋外で飲用する場合は、飲料の全部を飲むことができることを考慮しなけれ



[0003]

そこで、従来、天板部と周枠部とで構成される開封缶の密閉蓋が考案されており、この考案は、周枠部の内周側に環状脚を設け、この両者の間において径の大きい缶の巻締部に嵌合可能とし、また、上記環状脚のさらに内周側に小径の環状脚を設け、径の小さな缶の巻締部を嵌合できる構成としたものであった。 (特許文献1参照)。

[0004]

一方、飲料が収容された容器の構造は、巻締部が容器上面よりも高くなっており、しかも、この巻締部の内側全周に細い溝部が形成されており、この溝部は開栓される開口部と巻締部との間に存在するものであった。この溝部は、容器本体を構成する胴部と缶蓋とを巻締加工するための必然的に発生する形状であるが、開栓前においては、上記溝部にゴミや埃が侵入しやすい構造であることが否めなかった。また、一般的な缶飲料は、飲用時に口を接触することが予想される開口部周辺が露出しているため、流通経路における衛生管理が徹底できないものであった。即ち、販売店等における店員または一般客が、商品の陳列または購入等に際して、開口部付近を直接手で触れている場合があり、手の雑菌等が付着する恐れがあるなど衛生上の問題点が指摘されていた。

[0005]

そこで、従来、缶飲料容器の上面を覆う天部と、この天部に連続して缶の側面 に密着する密着部とで構成されたカバー部材によって、飲用の際に口が接触する 部分を覆うことができるようにしてなる缶飲料があった(特許文献 2 参照)。

[0006]

【特許文献1】実開平5-46755号

【特許文献2】特開平9-207956号

[0007]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記従来技術のうち前者にあっては、残った飲料を保存するた

めに便利であるものの、一般に流通する缶飲料を購入したものについて使用する ものであるため、流通過程における缶容器全体の衛生管理については対処できな いものであった。また、上記従来技術は、缶の口径について大小の2種類を予定 しているが、缶飲料の製造メーカ各社から供給される缶容器の口径は、同じよう な大きさであっても微妙に異なるため、全ての缶飲料に使用できるものではなか った。さらに、飲料容器の巻締部は、容器の胴部と缶蓋とが巻締められて硬質で はあるけれども、床に落下した際には、容易に変形するものであるため、この巻 締部に嵌合する構造の蓋が装着できない場合もあった。

[0008]

一方、上記従来技術の後者にあっては、流通過程における衛生管理が実現できるものの、飲料が残った場合の保存については対処できないものであった。そして、上記両者を併用することによって、流通過程における衛生管理および残った飲料の保管に対応できるものであった。しかし、上記のように流通過程において使用するカバーと、飲用時に使用する密閉蓋とを併用することは、消費者の負担を増大させることとなるものであった。即ち、密閉蓋はプラスチック成型品であるため、比較的高価なものとならざるを得ず、数個の缶飲料を同時に開栓した場合は、同時に使用できる複数の密閉蓋が必要となり、また、種類の異なる飲料に使用する場合は、密閉蓋を介して他の飲料の香りが移ることとなるため、その種類に応じた数量の密閉蓋が必要となることなどから、数個の密閉蓋を購入する必要があった。

[0009]

本発明は、上記諸点にかんがみてなされたものであって、その目的とするところは、微妙に大きさの異なる口径の缶飲料容器に使用できるとともに、流通過程における衛生管理においても、飲用時に残った飲料を保存する場合にも使用し得る缶飲料用キャップを提供することである。

[0010]

【課題を解決するための手段】

そこで、本発明は、飲料を収容する缶飲料容器の缶蓋の周辺部に設けられるキャップであって、伸縮性を有しつつフィルム状に構成され上記缶飲料容器の上面

を被覆するシール面部と、伸縮性を有する弾性材料により上記シール面部の外周 を構成してなる外周部とからなり、上記外周部を上記缶飲料容器の巻締部の下方 に装着することにより該缶飲料容器の上面全周がシール面部で水密的に被覆され てなることを特徴とする缶飲料用キャップを要旨とする。

[0011]

上記において、外周部の端縁から突出する少なくとも1つの舌片部を設ける構成とすることができる。

[0012]

また、本発明は、飲料を収容する缶飲料容器の缶蓋の周辺部に設けられるキャップであって、伸縮性を有しつつフィルム状に構成され上記缶飲料容器の上面を被覆するシール面部と、伸縮性を有する弾性材料により上記シール面部の外周を構成してなる外周部と、この外周部に連続しつつ上記缶飲料容器の胴部に密着する密着部とからなり、上記外周部を上記缶飲料容器の巻締部の下方に装着することにより該缶飲料容器の上面全周がシール面部で水密的に被覆されてなることを特徴とする缶飲料用キャップをも要旨としている。

[0013]

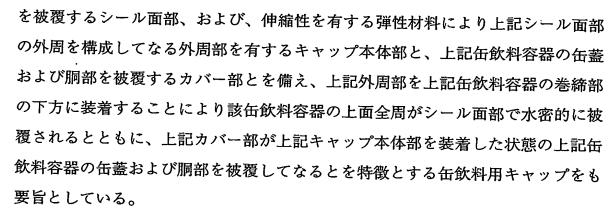
上記において、外周部と密着部との境界にミシン目を形成し、両者を分離可能とすることができる。そして、この場合のミシン目は、外周部と密着部との境界線に沿って形成されたミシン目であって、上記境界線は、上記外周部の端縁を構成する線および該端縁から突出する舌片部の外径を構成する線とすることができる。

[0014]

また、上記密着部には、上記外周部と上記密着部との境界に形成された上記ミシン目に連続しつつ該密着部の端縁までを連続させてなる第二のミシン目を形成することができる。さらに、上記密着部には、第二のミシン目の近傍において端縁から突出する第二の舌片部を構成することも可能である。

[0015]

さらに、本発明は、飲料を収容する缶飲料容器の缶蓋の周辺部に設けられるキャップであって、伸縮性を有しつつフィルム状に構成され上記缶飲料容器の上面



[0016]

上記において、キャップ本体の外周部端縁から突出する少なくとも1つの舌片部を設ける構成とすることができ、また、カバー部には、端縁の一部から適宜方向にミシン目を形成し、このミシン目の近傍において上記カバー部の端縁から突出する舌片部を構成することも可能である

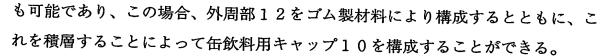
[0017]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面に基づいて説明する。まず、第1の実施形態は、図1(a)に示すように、適宜面積を有するシール面部11と、このシール面部11の外周を形成している外周部12とで構成されている。シール面部11は、伸縮性を有する材質で構成されて適度な弾性を有するものであり、また、外周部12も同様に伸縮性を有する弾性材料で構成となっている。具体的には、シール面部11としては、合成ゴム等のゴム製材料を薄く引き延ばしてフィルム状に構成され、外周部12としては、シール面部1の外周縁について肉厚を増加させることにより構成されるものである。

[0018]

また、上記シール面部11および外周部12は、図1(b)に示すように、シール面部11の外周縁に沿って外周部12を積層させることによって構成させることも可能である。この場合、シール面部11の弾性率と外周部12の弾性率を変化させることができ、缶飲料用キャップ10を装着する缶飲料容器の大きさや種類等に応じて適宜伸縮状態の調整が可能となるものである。また、上記シール面部11として、無延伸の合成樹脂フィルムを使用することにより構成すること



[0019]

上記のように構成された缶飲料用キャップ10は、図2に示すように、シール面部11の表面を缶飲料容器20の巻締部21の上端に当接させることにより、缶飲料容器20の上面を水密的に被覆することができるものである(図2(a)参照)。このシール面部11は、四方に引っ張られることによって、缶飲料容器20の上面全体を被覆できる大きさとなっており、缶飲料容器20に装着するときは、当該シール面部11を四方に引っ張ることによって、その表面の一部が上記巻締部21に当接しつつ、当該巻締部21の上端縁全体をシールするものである。そして、外周部12は、上記缶飲料容器20の巻締部21の下部に装着する(図2(b)参照)。このとき、シール面部11の周縁付近の一部は、缶飲料容器20の巻締部21の外側に存在することとなるが、この場合、上述のように、シール面部11が拡張することによって、巻締部21の外側に至るまでの広さが十分に保持されるものである。

[0020]

ここで、上記缶飲料容器 2 0 の巻締部 2 1 は、胴部 2 2 と缶蓋 2 3 とを一体的に接合するための部分であって、図 3 に示すように、胴部 2 2 および缶蓋 2 3 の端縁が相互に積層される構成であるため、胴部 2 2 よりも外方横向きに突出した状態となっている。従って、この巻締部 2 1 の下部は、当該巻締部 2 1 と胴部 2 2 との間で凹状を形成することとなるため、この凹状部分に上記外周部 1 2 を装着するとき、巻締部 2 1 に外周部 1 2 が掛止される状態となるのである。上記凹状部分は、缶飲料容器 2 0 の全周に構成される環状の凹部であるため、外周部 1 2 の全周が上記環状凹部によって掛止されることとなるのである。この掛止の状態は、外周部 1 2 の収縮力により左右されるが、缶飲料キャップ 1 0 が容易に離脱しない程度の収縮力を得るためには、ゴム製材料その他の弾性材料による弾性力の程度でも足りるものである。

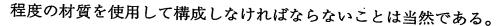
[0021]

本実施形態は、上記のように構成したので、缶飲料の出荷時において缶飲料容

器20の上面に缶飲料用キャップ10を装着することにより、上面に形成される 溝部24をも含めて被覆することができ、流通過程においてゴミや埃が上記溝部 24に侵入することを防ぐことができる。また、購入後に消費者が上記缶飲料用 キャップ10を取り外した場合、この缶飲料用キャップ10を再び缶飲料用容器 20の上面を被覆しつつ装着することができるので、缶飲料容器20に飲料が残 存する状態において、上記缶飲料用キャップ10の装着により、衛生的に保管す ることができるとともに、この缶飲料用キャップ10のシール面部11が、巻締 部21の全周を水密的に当接するため、持ち運びの際の揺れ等によって、缶飲料 容器20の開口部25から飲料が零れたときであっても、缶飲料用キャップ10 から外方に漏れ出すことを抑制できるものである。なお、ステイオンタイプのプ ルタブ26を有する缶飲料容器20では、開栓のために引き上げたプルタブの上 端が、缶飲料容器20の巻締部21の上端縁よりも上方に位置する場合があるも のの、この場合であっても、缶飲料用キャップ10のシール面部11は伸縮性を 有するため、このプルタブ26によって僅かに引き延ばされることとなるもので ある。即ち、シール面部11が略テント型を形成することとなるので、缶飲料用 キャップ10の装着には支障ないものである。

[0022]

そして、上記のような缶飲料用キャップ10は、合成樹脂または合成ゴム等の伸縮可能な弾性材料を使用しているため、缶飲料容器20の口径が異なる場合であっても、何ら問題なく対応し得るものである。また、上記伸縮性により、缶飲料容器20の上面への着脱を複数回繰り返すことができるものである。ただし、缶飲料を飲用する場合は、全部を飲み終えた時点で廃棄されることから、上記缶飲料用キャップ10の使用は、数回程度の着脱を繰り返すことで、その目的を達成することができる。そのため、シール面部11を比較的薄肉に構成することが可能となり、このような構成から、材料の節減を計ることができるものである。また、シール面部11および外周部12の伸縮機能についても、数回程度の着脱に十分な伸縮性を保持させることで目的を達成し得る。なお、出荷時に上記缶飲料用キャップ10が装着されない缶飲料について使用され、かつ、携帯用の缶飲料用キャップ10として利用する場合は、多数回の着脱を繰り返すことができる



[0023]

次に、第2の実施形態について説明する。本実施形態は、図4に示すように、上記第1の実施形態における外周部12に連続する密着部13を備えたものであって、この密着部13は、フィルム状に構成されており、缶飲料用キャップ10を缶飲料容器20に装着するとき、缶飲料容器20の胴部22の表面に密着させるものである。この密着部13は、外周部12に連続して構成されているが、この外周部12との境界にミシン目14が形成されており、このミシン目14に沿って切断することにより、密着部13から外周部13が離脱することとなる。この密着部13の離脱により、第1の実施形態で示した缶飲料用キャップ10を構成することができるものである。

[0024]

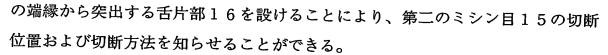
従って、図示のように、缶飲料用キャップ10は、缶飲料容器20の上面および巻締部21の周辺を被覆することができ、密着部13は、上記缶飲料用キャップ10に連続しつつ缶飲料容器20の胴部22を被覆することができるものである。この胴部22の被覆は、缶飲料用キャップ10の巻締部21に連続する個所であるため、缶飲料容器20の開口部25の付近では、口が接触する可能性のある範囲を被覆するものである。

[0025]

そして、缶飲料用キャップ10の開放は、まず、外周部12と密着部13とをミシン目14に沿って切断することにより、缶飲料用キャップ10を独立させて、当該缶飲料用キャップ10のみを単独で缶飲料用容器20から離脱させることにより可能である。即ち、缶飲料用キャップ10の外周部12の伸縮を利用して、缶飲料容器20の巻締部21の下部から当該外周部12を離脱させることにより、缶飲料用キャップ10を取り外すことが可能となるのである。

[0026]

また、同図に示しているように、上記ミシン目14に連続する第二のミシン目15を密着部13の端縁に至る範囲に設けることにより、密着部13を缶飲料容器20の表面から取り除くことができる。この場合、図示のように、密着部13



[0027]

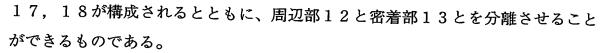
なお、上記第2の実施形態は、缶飲料の出荷時に装着することにより、流通経路における缶飲料容器20の上面への埃等の侵入を防止することができるとともに、販売店等における店員や一般客等が缶飲料容器20の開口部25の付近に触れたとしても、雑菌等が付着する恐れがなく衛生的である。また、密着部13を離脱させた残りの部分は、第1の実施形態の缶飲料キャップ10と同様であるから、開栓のために取り外し、また、開栓後に缶飲料容器20の上面を被覆するために装着することが可能である。

[0028]

次に、第3の実施形態について説明する。本実施形態は、図5に示すように、第1の実施形態において示した缶飲料用キャップ10の外周部12に、その端縁から外方に突出する舌片部17,18を設けたものである。このように構成すれば、当該舌片部17,18を指で持ちながらシール面部11を拡張させることができるので、図6に示すように、缶飲料容器20への装着が容易となる。また、缶飲料容器20から取り外す場合にも、この舌片部17,18のいずれかを持って引き上げることにより、容易に離脱させることができるものである。なお、この舌片部17,18は、図において2個のものを対称な個所に設けているが、1個または多数個を設けることもでき、設けるべき個所は適宜変更してもよい。

[0029]

また、上記第3の実施形態に示す舌片部17,18を有する飲料用キャップ10について、密着部13を連続させる場合は、図7に示すように、前記第2の実施形態におけるミシン目14は、缶飲料用キャップ10の外周部12と密着部13との境界を切断するほかに、当該切断により舌片部17,18が形成されるように構成する。この場合、ミシン目14のほぼ全体が外周部12と密着部13との境界線に一致するが、舌片部17,18を構成させるべき位置には、密着部13の側を略弧状に切り欠くことができるように、曲線部分で構成されている。従って、当該ミシン目14に沿って切断すると、弧状の曲線部分においては舌片部



[0030]

次に、他の実施形態について説明する。上記実施形態においては、密着部13が缶飲料用キャップ10に連続しており、両者を一体的に構成してなるものであるが、この密着部13を缶飲料用キャップ10から独立させた個別の部材として構成することができる。この場合、図8に示すように、第1または第3の実施形態に示した缶飲料用キャップ10を缶飲料容器20に装着したうえで、上記缶飲料用キャップ10を含めて密着部13で被覆するように構成することができる。

[0031]

本実施形態における密着部13は、缶飲料用容器20の缶蓋23および胴部22を同時に被覆できるカバー部として機能し、缶飲料用キャップ10をも含めて全体を被覆するものである。このように構成することにより、缶飲料容器20に装着された缶飲料用キャップ10が、流通過程において容易に離脱することがなく、また、収容されている飲料への安全性が確保されることとなる。

[0032]

そして、上記密着部(カバー部)13を取り除く場合には、例えば、図示のように、密着部13の端縁から中央に向かって、平行な2本のミシン目14,15を形成することによって、両ミシン目14,15を同時に切断し、両ミシン目14,15の中間部分を除去することにより、密着部(カバー部)13のみを離脱させることができる。この場合、密着部(カバー部)13を取り除いた状態では、第1または第2の実施形態と同様の缶飲料用キャップ10のみが装着された状態となり、この缶飲料用キャップ10についての構成等は上述のとおりである。

[0033]

なお、図において明らかなとおり、この両ミシン目14,15の中間において 端縁から突出する舌片部16を設けることによって、上記ミシン目14,15の 切断を容易にするものである。また、上記ミシン目14,15の切断を容易にす るためには、密着部(カバー部)13の材質を硬質にすることができる。即ち、 少なくとも装着後においては、伸縮性が小さくなる材質で構成することにより、 舌片部16を持って引き上げる際に、両ミシン目14,15の中間部分が密着部 (カバー部)13をも引き寄せることがなく、当該中間部分の除去が容易となるのである。この種の密着部 (カバー部)13を構成するためには、熱収縮性を有するシュリンクフィルムを使用することができる。

[0034]

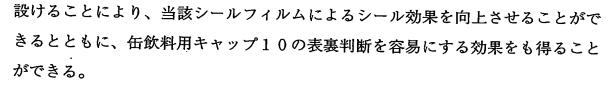
また、図9に示すように、上記の密着部(カバー部)13と缶飲料用キャップ10との関係を逆転させる構成としてもよい。即ち、密着部(カバー部)13を缶飲料容器20の上面から被覆させ、その上に缶飲料用キャップ10を被覆することも可能である。この場合、缶飲料用キャップ10を一旦離脱させたうえで、密着部(カバー部)13を取り除くことにより、缶飲料を開栓することができるものである。このように構成することにより、密着部(カバー部)13を缶飲料容器20に装着する際、ホットメルト接着剤等を使用して水密的に密着させることができる。缶飲料用キャップ10は、上記密着部(カバー部)13に一部を被覆するような状態で装着できることとなる。なお、缶飲料用キャップ10の外周部12は、伸縮性を有するものであるため、上記密着部(カバー部)13を装着した状態においても缶飲料用キャップ10を装着することができるものである。

[0035]

以上のように、本発明の実施の形態を示したが、本発明の趣旨に逸脱しない範囲において種々の態様をとることができる。例えば、缶飲料用キャップ10の外周部12は、シール面部11よりも厚肉に構成したものであるが、これは、缶飲料容器20の巻締部21の下部に掛止させる目的である。従って、収縮力の調整により、または、材料の変更により、厚肉にすることなく掛止し得る形態とすることができる。具体的には、シール面部11と外周部12との弾性率を変化させることにより、当該外周部12の収縮力を増大させ、シール面部11の収縮力による外周部12の引張り力に耐え得るものとすればよいのである。

[0036]

また、シール面部 1 1 のうち、巻締部 2 1 の上端に当接するであろう位置に帯状のシールフィルムを積層する構成とすることも可能である。この場合、ポリエチレンフィルムにより帯状の円環形を形成させ、これを外周部 1 2 よりも内側に



[0037]

また、缶飲料の梱包または流通方法等によっては、缶飲料を上下に重ねる場合がある。このような場合、図10に示すように、シール面部11が適当な伸縮性を有することによって、上位の缶飲料20aの底部が、下位の缶飲料20bの上面との間隙で適宜変形させることができる。一方、カバー部を備える実施形態においては、下位の缶飲料20bの上面に当該カバー部が存在するものである。そこで、伸縮可能な材質でカバー部を構成する場合は、上記シール面部11と同様に変形することとなるので、上記と同様に缶飲料を重ねることが可能である。また、伸縮率の小さな材質を使用する場合は、上記のように変形できないものであるが、予め上位の缶飲料20aの底部が嵌合する形状に加工することより、当該形状が維持されるため缶飲料を重ねることが可能となるものである。

[0038]

なお、缶飲料容器は、通常、収容されている飲料を飲用した後、廃棄されるため、上記各実施形態の材料を生分解性材料により構成すれば、分解されないゴミの発生を防止することに役立つものである。

[0039]

【発明の効果】

本発明によれば、出荷時において缶飲料容器の上面を被覆することができることから、流通過程において、上面に構成される溝部へのゴミまたは埃等の侵入を防止できる。また、密着部を設けることにより、缶飲料容器の胴部のうち、消費者が直接口を接触することが予想される部分をも被覆することができ、流通業者、販売店員または一般客が缶飲料容器の上面に触れたとしても、衛生的な缶飲料を提供できる。さらに、上記缶飲料用キャップの存在により、または、上記密着部が取り除かれていないことを確認することにより、缶飲料が流通する段階で、異物が混入されていないか否かを一瞥して判断することが可能となり、流通過程における衛生管理を行うことに資するものである。



また、本発明は、缶飲料用キャップのシール面部および外周部が伸縮する構成であることから、着脱を繰り返すことができるものである。従って、缶飲料容器内に飲料が残存する状態において、上記缶飲料用キャップを装着することにより衛生的な保存をすることができ、しかも、シール面部が缶飲料容器の上面全周を水密的に被覆することができるため、残存する飲料が外部に零れ出ることを抑制することができるものである。

[0041]

さらに、上述のとおり、缶飲料用キャップの外周部が伸縮可能であるため、巻締部の下部に当該外周部を装着するとき、その外周部の収縮力によって容易に離脱しないこととなり、上記装着を確実にすることができるとともに、缶飲料容器の上面の口径が微妙に異なる場合であっても、上記外周部の収縮力によって上記差異を吸収させることができるものである。この場合、シール面部においても適度に収縮することにより、当該シール面部が缶飲料容器の上面全周を被覆する状態に異なることがない。しかも、ステイオンタイプのプルタブを有する缶飲料では、開栓後に、上記プルタブ上部が上方に位置することもあるが、上記シール面部が引き延ばされて、略テント型に変形されるものの、上記被覆状態が変化することはない。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1の実施形態を示す説明図である。

【図2】

第1の実施形態の使用態様を示す説明図である。

【図3】

第1の実施形態を使用した状態における缶飲料容器の断面図である。

【図4】

本発明の第2の実施形態を示す説明図である。

【図5】

本発明の第3の実施形態を示す説明図である。

【図6】

本発明の第3の実施形態の使用態様を示す説明図である。

【図7】

第3の実施形態を構成させる他の形態を示す説明図である。

【図8】

本発明の他の実施形態を示す説明図である。

【図9】

本発明の他の実施形態を示す説明図である。

【図10】

実施形態使用した缶飲料の積層状態を示す断面図である。

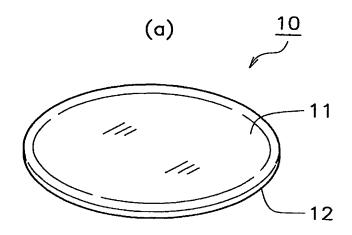
【符号の説明】

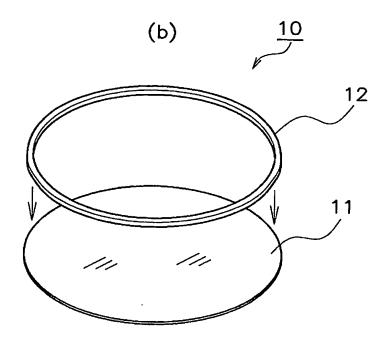
- 10 缶飲料用キャップ
- 11 シール面部
- 12 外周部
- 13 密着部
- 14,15 ミシン目
- 16, 17, 18 舌片部
- 20 缶飲料容器
- 2 1 巻締部
- 22 胴部
- 23 缶蓋
- 2 4 溝部
- 2 5 開口部
- 26 プルタブ



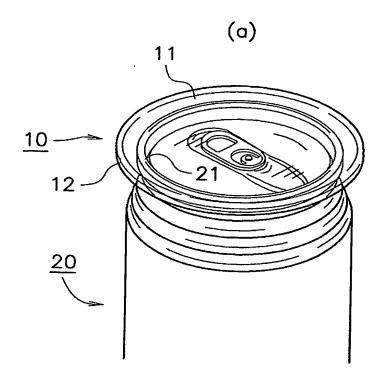
図面

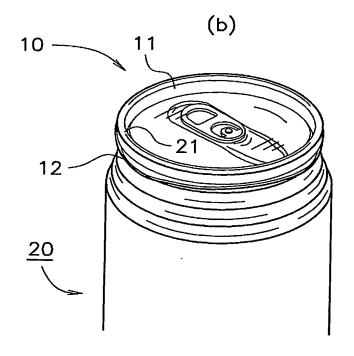
【図1】



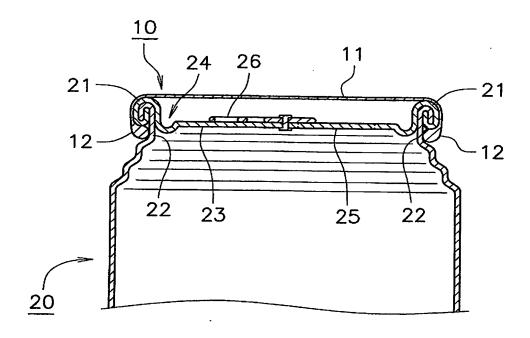




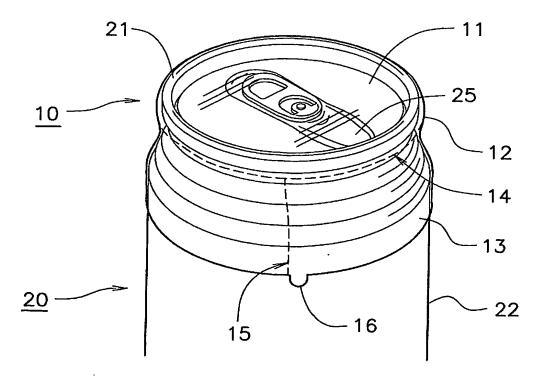




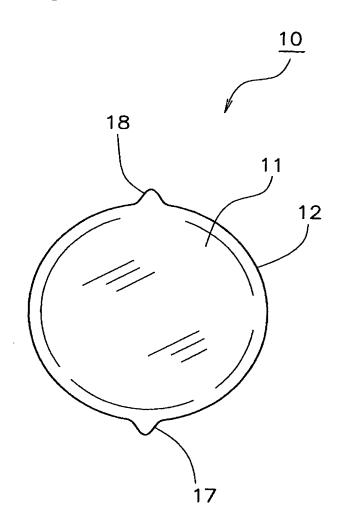




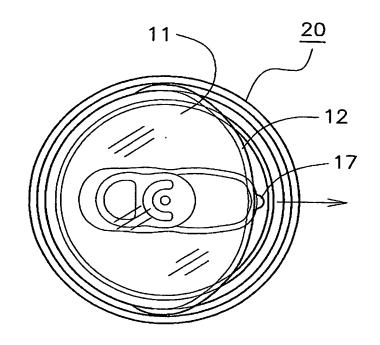
【図4】

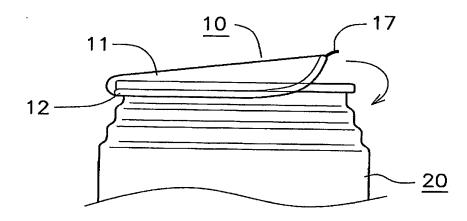




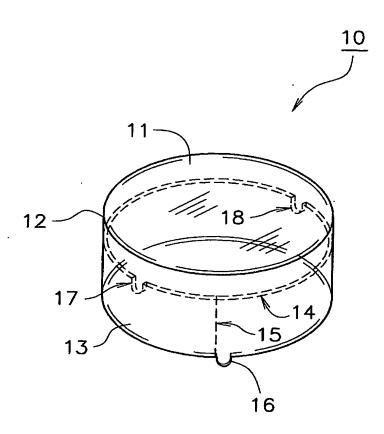






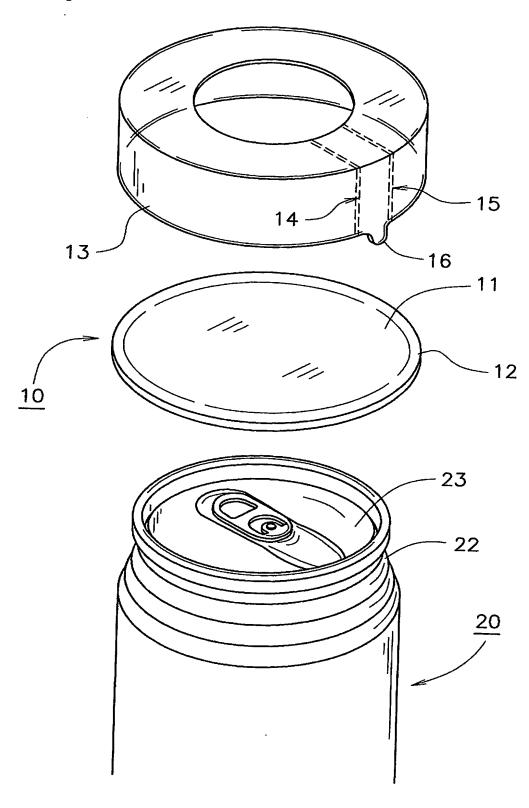




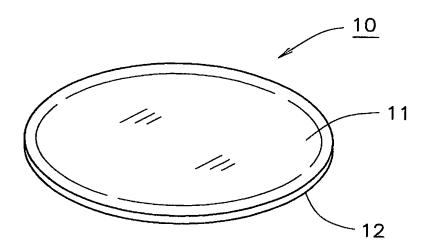


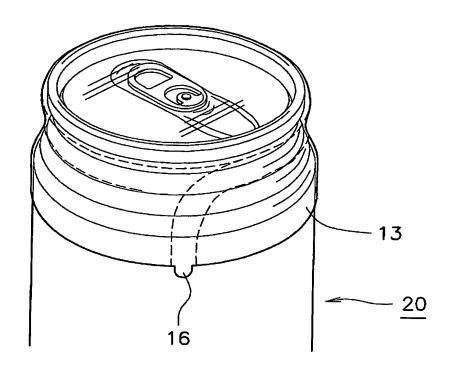






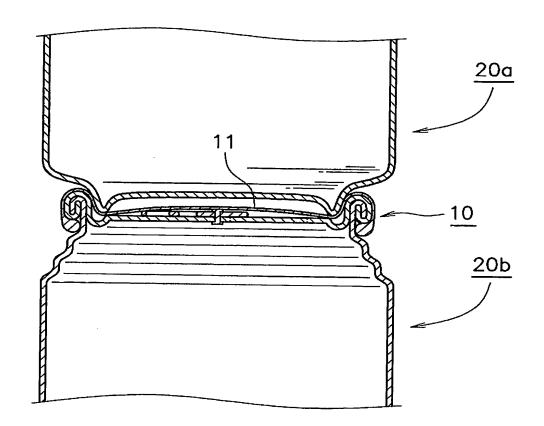














【書類名】 要約書

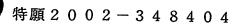
【要約】

【課題】 微妙に大きさの異なる口径の缶飲料容器に使用できるとともに、流通 過程における衛生管理においても、飲用時に残った飲料を保存する場合にも使用 し得る缶飲料用キャップを提供する。

【解決手段】 缶飲料容器20の上面を被覆するシール面部11と、このシール面部の外周を構成してなる外周部12とで構成する。シール面部は伸縮性を有しつつフィルム状に構成してなり、外周部はシール面部に連続する伸縮性を有する弾性材料で構成する。外周部を缶飲料容器20の巻締部21の下方に装着することにより、缶飲料容器20の上面全周がシール面部で水密的に被覆される。

【選択図】 図2





出願人履歴情報

識別番号

[502433896]

1. 変更年月日 [変更理由]

2002年11月29日

住 所

新規登録

氏 名

愛知県豊橋市石巻町字西浦14番地の1

小野田 成良



特願2002-348404

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[502433922]

1. 変更年月日 [変更理由]

2002年11月29日

更理由] 新規登録 住 所 愛知県豊

愛知県豊橋市嵩山町字下角庵1番地の21

氏 名 松浦 晴美